

次世代ヘルスケア産業協議会 健康投資ワーキンググループ(第13回)議事要旨

日時：平成29年3月31日(金)13時30分～15時00分

場所：経済産業省本館17階 第3特別会議室

出席委員

森座長、今村委員、笠井委員、栗原委員、小松原委員、高崎委員、津下委員、丹羽委員、日野委員、守殿委員、山本委員

議題

- ・アクションプラン2016の進捗状況について
- ・生涯現役社会実現に向けた環境整備に関する検討会からの報告について
- ・アクションプラン2017(案)の検討について

議事概要

- ・健康経営を推進するために、インセンティブは必要だが、制度が自走化していくためには、健康経営の取り組みについて市場が自然に評価する状態にいかにかって行くかが重要。投資家が健康経営を評価する際に、ESGのどこに該当するのか等、掘り下げてはいかかがか。
- ・健康経営を、経営合理性のあるモデルにしていく必要がある。生産性等経営に関連する指標を投資家等に公表していく仕組みが重要。他に、特定保健指導におけるリスク率の公表なども考えられる。
- ・健康経営は、転職が活発な業態では評価が難しい。長期雇用の所では経過の数値が取れるが、転職が活発な業界では、企業間で互いの健康情報等をやりとしていくことが望ましい。
- ・健康経営を推進するためには、様々な関係者が関与していく必要があるため、オープンなインフラデータを作っていくことも重要ではないか
- ・病気を抱ながら社会参加すること等についても、健康経営において検討を深めて欲しい。
- ・女性がいる会社は、社員起点の健康経営に関する取組が非常に進んでいる。人事人材の育成が今後の課題ではないか。
- ・健康経営優良法人認定制度の維持のためには、制度の信頼性の確保が必要。認定の取り消し基準やモニタリング体制の整備等が重要。
- ・健康経営銘柄の選定基準について、ROEの水準を見直していただきたい。
- ・従業員だけでなく、その家族にまで健康経営の取り組みを広げている企業を評価してもよいのではないか。
- ・健康経営の評価の仕組みがたくさんあるため、今後統一していくことが重要。

- ・自治体がヘルスケアポイントや健康マイレージ等の取り組みを進めるに際し、地域の企業を巻き込みたいという声が増えている。地域から地域住民、企業という流れも良いと思われ、健康経営に積極的な自治体を表彰するのも一案ではないか。
- ・健康経営を支えるヘルスケアサービスに関して、情報を一元化することは大変重要。
- ・これからはプレゼンティズム、特にメンタル対策に向けて健康経営のサービスコンテンツを増やしていく必要がある。
- ・糖尿病実証により、IOTで何ができて、何を人間がやらなければいけないのか、について検討が可能になったという意味で非常に有用な事業だと思う。今後は、他地域での成功事例を単に地域展開するのではなく、各地で試行錯誤しながら進めるべき。
- ・住環境は生活習慣病の発症率を左右するとデータが出ており非常に重要。